

<b>事業区分</b>
金銭給付

**平成27年度 事務事業評価シート**

<b>事務事業名</b>	<b>教職員互助会助成</b>				所管	教育委員会		
						庶務課		
<b>事務事業の概要</b>	事業の開始・終了年度		[事業開始]	年度	[終了予定]	平成	27年度	
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区教職員互助会補助金交付要綱				
	事業対象	教職員互助会						
	事業目的	台東区教職員互助会が行う福利厚生事業等に対して補助金を交付することにより、福利厚生事業及び教職員互助の充実を図る。						
	事業内容	台東区教職員互助会の福利厚生事業に対して補助金を交付する。 【補助対象事業】 会員に対する福利厚生事業のうち、文化事業及び体育事業						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
<b>事務事業の実績</b>	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	助成件数	件	—	1	1	1	
	成果指標	事業の開催回数	回	—	8	8	8	
	決算額	(単位：千円)			597	357	356	
	事務事業コスト	人にかかるコスト（人件費など）			333	511	425	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			0	0	0	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			597	357	356	
		総経費			930	868	781	
	財源項目	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0	0	0	
一般財源（区負担額）			930	868	781			
前回評価から改善した事項	なし							
<b>評価の視点</b>	評価	評価の理由						
	必要性	1	これまで、会員の心身のリフレッシュを促し、会員の健康増進を図るために活動してきたが、文化事業等の利用率が年々減少し、互助会が解散する方向となったので、必要性が減少した。					
	効率性	3	会員同士がスポーツ等を通じて親睦を図ることにより、職場の雰囲気が良くなり、協力し合うことで、何事も短時間で処理する環境づくりにつながっている。					
	手段の適切性	3	補助割合については、区職員互助会への補助割合が引き下げられたことに伴い、25年度より教職員互助会に対する補助割合も同様に引き下げた。					
目的達成度	4	目的はおおむね達成されている。						
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること）				<b>評価結果</b>	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
教職員互助会については、教職員の福利厚生面において大きな役割を担ってきたが、27年度末で解散する方向となったため事業を終了するものであり、区民生活への影響はない。					<b>廃止・終了</b>			